

「重要活動テーマ」政策提言書

コロナ禍における経済影響、
今後の対策について
～ 基幹産業を守るために ～

産業建設常任委員会

目次

I	はじめに	1
II	現状と課題	1
1	新型コロナ、国際情勢や円安による経済への影響	
2	生産量と需要量の不均衡	
III	政策提言	3
	提言…情報収集と適切な対応を 牛乳乳製品を中心とした地元畜産物消費拡大への取り組みを	
IV	おわりに	3

I はじめに

ここ数年の経済状況においては、コロナ禍によって消費や生産は落ち込み、ウィズコロナ、アフターコロナという言葉とともに回復しつつあった日常は、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻による穀物や燃油の価格高騰など経済は悪化し、回復の見通しが立たない状況である。

国として食料を自給することは重要な課題であり、幕別町としても以前の生活への回復を進めるためには、多くの住民の生活や仕事に関連する基幹産業、農業を守らなくては地域経済が成り立たなくなることは必至である。

令和4年第4回臨時会において「化学肥料購入費助成事業」、令和5年第1回臨時会において「飼料価格高騰対策助成事業」の補正予算による助成が決定したが、現場の生の声を聴く必要があるとの考えから、産業建設常任委員会は幕別町内に組合員を有する4JAの畜産担当者と意見交換会を開催した。

飼料高騰や今後の電気料の値上がりなどにより、担当者からはこの先の経営が見通せないとの意見が多々あり、特に酪農・畜産業においては継続的な家畜の飼養が必要であることから、今後においても酪農・畜産業における経営の動向を注視するとともに側面的な支援が必要と思ひ、提言をすることとした。

II 現状と課題

1 新型コロナ、国際情勢や円安による経済への影響

長期化するコロナ禍に加え、ロシアウクライナ情勢により、肥料、飼料の原料価格高騰や燃油等の上昇により、生産資材や電気料金が高騰。さらに日本では円安の影響という追い打ちを受け、農業生産コストは上昇し続けている。

本年2月にJA畜産担当者との意見交換で現状をうかがったが、配合飼料の価格で令和3年12月から令和4年の12月までの一年間で2割以上上昇。新型コロナ発生前からだと1.6倍の価格になっている。

また、酪農にとって電気のコストは大きく、電気料金については令和5年6月の値上げが発表されており経営の更なる圧迫が見込まれている。

2 生産量と需要量の不均衡

コロナ禍の行動制限により学校や飲食店などでの牛乳の消費量減少に対して、生産団体や乳業メーカーはバターや脱脂粉乳等の加工品への転換を行っていたが、製造能力の限界や在庫保管が限界に近づいたことにより、生乳生産に影響をおよぼし、現在においても回復していない。

酪農においては、乳牛の病気を防ぐためには毎日搾乳する必要があり、生乳の生産量を短期間で減らすことはできず、需要の低迷が続けば、生乳の廃棄や乳牛の頭数を減らさなければならない。

また、生乳を保存の効く加工品に利用するためには、工場の生産能力の増加や保管場所の確保が必要となり、急激な増産は難しい状況である。

さらには、今まで一定の収入となっていた子牛の販売価格も、大幅に下落したまま回復していない状況である。

Ⅲ 政策提言

肥料、飼料等の農業生産資材や燃油、電気料金等の現在の価格は、過去にない高騰が続いている。一方、農作物の販売価格への転嫁は少なく、酪農・畜産業においては生乳の生産量が調整され、乳価は上がらず、個体販売価格下落の影響を受け、収入は大きく減少している。

新型コロナ、ロシアウクライナ情勢に端を発した費用の高騰、消費の落ち込みが理由となって、幕別町の農業者が減少することがないように、産業建設常任委員会は次のとおり提言する。

提言 情報収集と適切な対応を

市場経済に変化があった場合、農業経営への影響に早急に対応できるよう関係機関と情報共有しておくとともに、国や道における農業支援を有効に活用できる体制を整えておくこと。

また、町においても支援策や経営資金等の相談に対応できるよう準備を進めること。

提言 牛乳乳製品を中心とした地元畜産物消費拡大への取り組みを

新型コロナウイルス感染拡大による行動制限から消費が減少した牛乳乳製品の需要を回復するため、農林水産省が実施する「プラスワンプロジェクト」「NEW（乳）プラスワンプロジェクト」を推進するとともに、北海道牛乳普及協会等が行うフェアやイベントには積極的に協力し、牛乳乳製品の消費拡大と安定的需要の確保に向けて取り組むこと。

また、安心・安全で美味しい「十勝」「幕別町」ブランドの農畜産物のPRに鋭意努力し、町内農業者が安心して生産を行い、安定した経営を続けられるよう取り組むこと。

Ⅳ おわりに

現段階においては「化学肥料購入費助成事業」や「飼料価格高騰対策助成事業」による農業者への支援を行ったが、6月には電気料金の値上げが決定しているなど農業経営にかかる経費は上昇し、以前の状態に回復する見通しは全く立っていない。

農業は、我が町の基幹産業であり国民の食を支える大切な一次産業であることから、この困難な状況を乗り越え、農業を継続していってもらえるよう、町ができる支援を続けることを提言する。

資 料

常任委員会「重要活動テーマ」の「政策提言」までの経緯

年 月 日	内 容
令和3年5月7日(金)	○R元改選（後期）委員会構成の決定
令和3年6月22日(火)	○重点活動テーマ（常任委員会の課題）について検討
令和3年6月30日(水)	○重点活動テーマについて検討
令和3年9月9日(木)	○重点活動テーマを「コロナ禍における経済影響、今後の対策について」に選定
令和3年8月4日(水)	○重点活動テーマの進め方を検討
令和3年11月30日(火)	○重点活動テーマの町内意見交換相手先について検討
令和4年1月25日(火)	○経済部商工観光課所管事務調査「コロナ関連経済対策事業の状況について」
令和4年4月20日(水)	○先進地研修視察について検討
令和4年5月24日(火)	○幕別町商工会との意見交換会「コロナ禍における地域経済の状況について」
令和4年6月20日(月)	○先進地研修視察について検討（鹿追町、中富良野町、美瑛町に決定する）
令和4年7月26日(火)	○「地方創生事業によるまちの活性化」（中富良野町）を研修視察
令和4年7月27日(水)	○「電子地域通貨（Beコイン）」（美瑛町）を研修視察
令和4年8月30日(火)	○先進地研修視察報告書の確認
令和4年8月22日(月)	○経済部商工観光課所管事務調査「電子地域通貨の概要について」
令和4年9月13日(火)	○政策提言（要旨）について
令和4年11月18日(金)	○政策提言（要旨）について
令和4年12月12日(月)	○政策提言（要旨）について
令和5年2月8日(水)	○JA畜産担当者との意見交換会「現在の情勢による酪農・畜産業への影響について」 ○政策提言について
令和5年2月20日(水)	○経済部商工観光課所管事務調査「まくP a y販売及び活用状況について」 ○政策提言について
令和5年2月28日(火)	○政策提言（素案）について
令和5年3月9日(木)	○政策提言（素案）について
令和5年3月17日(金)	○議長へ報告書提出

産業建設常任委員会

職 名	氏 名
委員長	田 口 廣 之
副委員長	岡 本 眞 利 子
委 員	内 山 美 穂 子
委 員	酒 井 は や み
委 員	千 葉 幹 雄